

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 ウライ株式会社  
 コード番号 2658 URL <http://www.urai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 裏井 紳介  
 (氏名) 齊木 正一  
 TEL 075-361-0330  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|
|        | 百万円    | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 23年3月期 | 11,066 | 0.1   | 89   | — | 59   | — | △176  | — |
| 22年3月期 | 11,050 | △10.1 | △683 | — | △722 | — | △713  | — |

(注) 包括利益 23年3月期 △190百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 23年3月期 | △16.22     | —                     | △4.1           | 0.5      | 0.8      |
| 22年3月期 | △65.00     | —                     | △14.4          | △5.7     | △6.2     |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 23年3月期 | 11,492 | 4,168 | 36.3   | 388.39   |
| 22年3月期 | 12,009 | 4,375 | 36.4   | 398.42   |

(参考) 自己資本 23年3月期 4,168百万円 22年3月期 4,375百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 23年3月期 | △119             | 15               | △6               | 1,158         |
| 22年3月期 | 165              | 20               | △671             | 1,269         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 22年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 23年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 24年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|---|----------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 5,100  | △6.1 | 0    | —    | △20  | —    | △20   | — | △1.86          |
| 通期        | 10,600 | △4.2 | 120  | 34.1 | 70   | 18.5 | 60    | — | 5.59           |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 11,000,000 株 | 22年3月期 | 11,000,000 株 |
| 23年3月期 | 268,461 株    | 22年3月期 | 18,260 株     |
| 23年3月期 | 10,904,241 株 | 22年3月期 | 10,982,578 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|
|        | 百万円    | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 23年3月期 | 10,740 | 0.4   | 97   | — | 78   | — | △177  | — |
| 22年3月期 | 10,699 | △10.3 | △652 | — | △680 | — | △712  | — |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 23年3月期 | △16.24     | —                 |
| 22年3月期 | △64.91     | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |   | 純資産   |   | 自己資本比率 |        | 1株当たり純資産 |  |
|--------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
|        | 百万円    | % | 百万円   | % | %      | 円 銭    | %        |  |
| 23年3月期 | 11,444 | — | 4,169 | — | 36.4   | 388.51 | —        |  |
| 22年3月期 | 11,944 | — | 4,376 | — | 36.6   | 398.56 | —        |  |

(参考) 自己資本 23年3月期 4,169百万円 22年3月期 4,376百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|---|------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 5,000  | △5.6 | 20   | —    | 0    | —    | △20   | — | △1.86      |
| 通期        | 10,300 | △4.1 | 130  | 33.0 | 90   | 14.0 | 60    | — | 5.59       |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績                       | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析                | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析                | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当    | 4  |
| (4) 事業等のリスク                   | 4  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等          | 5  |
| 2. 企業集団の状況                    | 6  |
| 3. 経営方針                       | 7  |
| (1) 会社の経営の基本方針                | 7  |
| (2) 目標とする経営指標                 | 7  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略              | 7  |
| (4) 会社の対処すべき課題                | 7  |
| 4. 連結財務諸表                     | 8  |
| (1) 連結貸借対照表                   | 8  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書        | 10 |
| 連結損益計算書                       | 10 |
| 連結包括利益計算書                     | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書              | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書            | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記             | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項    | 18 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 20 |
| (8) 表示方法の変更                   | 21 |
| (9) 追加情報                      | 21 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項           | 21 |
| (連結貸借対照表関係)                   | 21 |
| (連結損益計算書関係)                   | 22 |
| (連結包括利益計算書関係)                 | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)              | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)            | 23 |
| (セグメント情報等)                    | 24 |
| (1株当たり情報)                     | 27 |
| (重要な後発事象)                     | 27 |
| 5. 個別財務諸表                     | 28 |
| (1) 貸借対照表                     | 28 |
| (2) 損益計算書                     | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書                | 33 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記             | 36 |
| (5) 重要な会計方針                   | 37 |
| (6) 会計処理方法の変更                 | 40 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項            | 40 |
| (貸借対照表関係)                     | 40 |
| (損益計算書関係)                     | 41 |
| (株主資本等変動計算書関係)                | 41 |
| (1株当たり情報)                     | 42 |
| (重要な後発事象)                     | 42 |
| 6. その他                        | 43 |
| (1) 役員の変動                     | 43 |
| (2) その他                       | 43 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、アジア向けを中心とする輸出の拡大や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、全体として穏やかな回復基調で推移しましたものの、雇用や所得環境の厳しさから個人消費は全般的に低水準で推移するとともに、欧米の景気減速や急激な円高の進行等から景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷と低価格志向、また業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画を策定し、事業部門間のコミュニケーション強化と取扱商品の相乗効果による販売強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と在庫・原価率改善を目的に商品管理体制の見直しを行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は11,066百万円と前期比16百万円(0.1%)の増加となりました。利益面におきましては、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努力した結果、営業利益は89百万円(前期は683百万円の営業損失)となり、経常利益は59百万円(前期は722百万円の経常損失)となりました。しかしながら、特別損失に貸倒引当金繰入額等295百万円を計上したこと等により、当期純損失は176百万円(前期は713百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① きもの事業

きもの事業におきましては、消費需要の低迷と市場縮小の影響から高額商品の販売が振るわず厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では「和」の文化を活かしたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善による原価率の見直しと在庫縮減等商品効率の向上、また、小売店頭の活性化に向けた販売促進企画提案や催事応援等得意先支援を強化する等積極的な営業活動の展開と催事効率の改善等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は6,425百万円となり、セグメント損益におきましては、136百万円のセグメント利益となりました。

#### ② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の慎重さから高額商品を始めた需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を図るべくスペインの貴金属工芸装飾品ブランド「カレラ イ カレラ」の展開、また、ダイヤ・色石等素材商品につきましてはファッション性の重視と価格競争力の強化を中心に小売店店頭展開が可能なブランド商品の拡充を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,177百万円となり、セグメント損益におきましては、52百万円のセグメント損失となりました。

#### ③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、猛暑の影響から受注状況等厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では、コート類につきましては当社取扱ブランド商品を中心にファッション性と軽量感をマッチさせた商品の展開、また、オストリッチやクロコダイル素材等の高級ハンドバッグの拡販に努めるとともに、原価率・催事効率の見直し等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,464百万円となり、セグメント損益におきましては、359百万円のセグメント利益となりました。

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかな改善の動きが見られるものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の日本経済に与える影響は大きいものと想定され、景気の先行きについては更に不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社及びグループ企業は激変する経営環境に対応するべく、事業部門の枠を超えた販売クロスセルチーム編成による事業部門間コミュニケーションの推進と取扱商品の相乗効果による販売強化、営業効率の向上を図るとともに、継続的な原価低減活動と販売費及び一般管理費の更なる合理化を推進することにより生産性の向上を図り、利益の黒字化と中長期の持続的な成長を目指してまいり所存であります。

セグメント別の状況

#### ① きもの事業

きもの市場の縮小への対応と小売店頭の活性化を図るべく消費者との対話を重視した個展催事の充実、販促企画等の提案に努めるとともに、リーズナブルな商品の展開を含め商品供給能力をより一層充実させる考えであります。

## ② ジュエリー事業

ジュエリー市場は高額商品の動きが鈍く厳しいものがありますが、当社主要取扱ブランドであるスペインの高級貴金属工芸品「カレラ イ カレラ」商品の展開に努めるとともに、ダイヤ・色石・パール等素材商品につきましては、より高いファッション性とコスト削減に努め価格競争力の強化を図る考えでおります。

## ③ ファッション事業

最近の暖冬化傾向を鑑み、コート等重衣料商品につきましては軽量化とファッション性の向上を図るとともに、高級ハンドバッグの拡販に努める考えでおります。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高10,600百万円（前期比4.2%減）、営業利益120百万円（前期比34.1%増）、経常利益70百万円（前期比18.5%増）、当期純利益60百万円（前期は176百万円の当期純損失）を予想しております。

なお、東日本大震災に関して、当社グループの役職員等の人的被害、保有する設備等への被害、並びに営業に支障をきたす重大な損害は発生していないことから、次期の連結業績につきましては影響が軽微であることを前提としております。しかしながら、企業活動の自粛や投資の抑制、個人消費の縮小等が当社グループの事業活動に及ぼす影響を現時点で正確に予測することは困難であると考えております。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は11,492百万円となり前連結会計年度末に比べ517百万円の減少となりました。

流動資産は7,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円の減少となりました。主な要因は商品及び製品が169百万円、現金及び預金が110百万円減少したことによります。

固定資産は3,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となりました。主な要因は破産更生債権等が216百万円の増加に対し、貸倒引当金が225百万円増加、投資有価証券が82百万円減少したことによります。

流動負債は6,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,188百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金1,513百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金が373百万円減少したことによります。

固定負債は786百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,498百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金1,489百万円減少したことによります。

純資産合計は4,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が176百万円減少したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,158百万円となり前連結会計年度に比べ110百万円減少いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により使用した資金は119百万円（前年同期は165百万円の獲得）となりました。主な要因は貸倒引当金の増加275百万円、たな卸資産の減少額169百万円に対し、仕入債務の減少額373百万円、税金等調整前当期純損失176百万円及び売上債権の増加額164百万円によります。

投資活動により獲得した資金は15百万円（前年同期は20百万円の獲得）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入39百万円に対し、有形固定資産の取得による支出30百万円によります。

財務活動により使用した資金は6百万円（前年同期は671百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増額200百万円に対し、長期借入金の返済による支出176百万円、自己株式の取得による支出17百万円及びリース債務の返済による支出12百万円によります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主尊重として、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本といたしております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、営業損益、経常損益においてそれぞれ利益計上できましたものの、特別損失の発生により当期純損失計上という状況にあることから、株主の皆様には誠に遺憾に存じますが、配当につきましては無配とさせていただきますたく存じます。また、次期の配当につきましても、東日本大震災の経済に与える影響等により経営環境は更に厳しくなるものと想定されることから、株主の皆様には誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきますたく存じております。今後につきましては、株主様の期待に添うべく、復配に向けて業績向上と経営基盤の安定に向けて全力を傾注してまいり所存でございます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますときもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成22年にはその市場規模は3,000億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能を持ち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能としますが、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 2. ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として銀座直営店を始め全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 3. ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 4. 債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 連結子会社について

当社の100%子会社であり、主に九州地区において全国農業協同連合会を通じてきもの販売を行っている株式会社ワソウは、平成23年3月末現在、241百万円の債務超過となっております。同社の債務超過が継続している主な原因は、主販売先の農業協同組合のきもの単独の大型催事の減少または廃止によって総合催事に吸収され、十分な販売活動が展開されないことにあると考えております。そうした中で、催事販売に注力し、一方で人員削減、催事経費節減等、効率化を図ってまいりましたが、平成23年3月期は24百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、同様に100%子会社である株式会社優彩美は、きもの小売市場のこのほか厳しい状況下において、平成23年3月末現在、107百万円の債務超過となっております。そうした中で、懸命な営業努力の結果、平成23年3月期は0百万円の当期純利益を計上いたしました。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事項事象等

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年3月期連結会計年度以降4期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しております。当連結会計期間におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89百万円の営業利益、59百万円の経常利益を計上することができましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額265百万円を計上したことから176百万円の当期純損失を計上する状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社2社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの3部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流通過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

[関係会社]

株式会社ワソウ

九州地区において主に全国農業協同組合連合会へ和装製品の販売を行っております。

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

### (2) ジュエリー事業

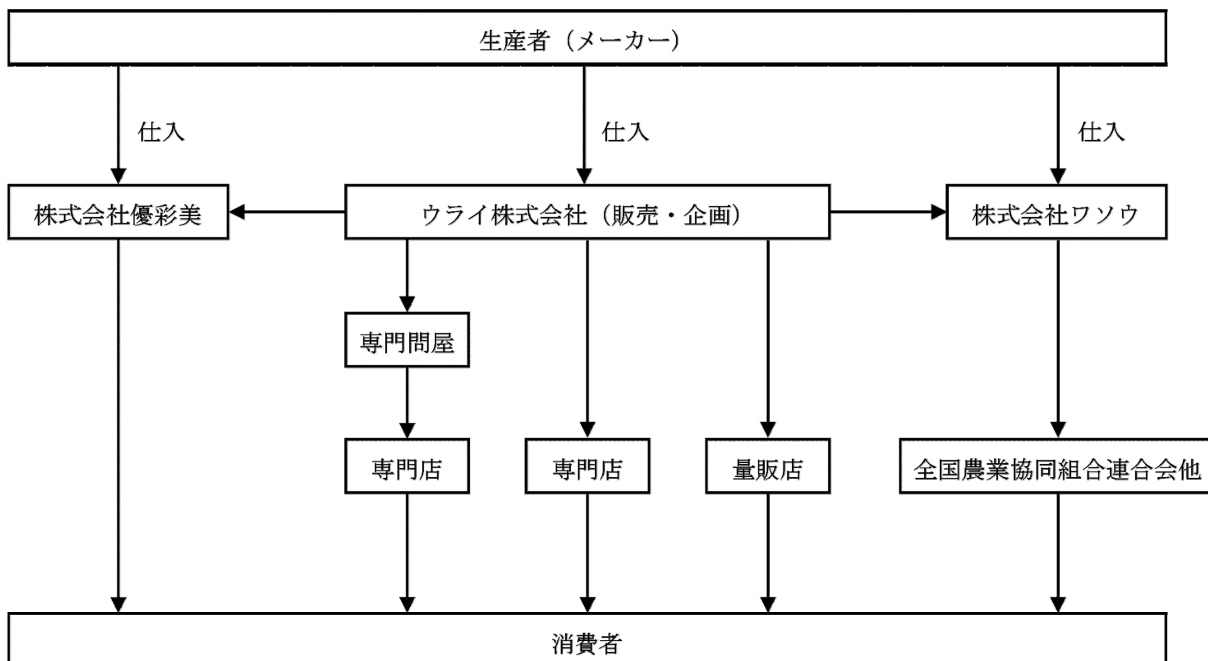
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすく、当社ではスペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主カブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

### (3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

[事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じ社会に貢献することをモットーに、お客様の「美」に対する夢を実現、提案していただける企業として、きものに始まり宝石、貴金属、毛皮・レザー製品と逐次取扱商品の裾野を積極的に拡大してまいりました。そして現在では、文化発信企業として消費者ニーズの追求のみならず、“美”の追求を目的にファッションを通じ、自ら時代に提言し、時代に切込み、時代を創っていく積極的な姿勢をもって「美と装いの文化を創り伝えること」を社会における使命として営業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標につきまして資産効率と収益性の観点から総資産収益率の向上を基本といたしており、受取勘定回転率並びに商品回転率の向上等による資産の圧縮と有利子負債の削減に心掛けるとともに、経常利益率の向上を図ることにより、業界における熾烈な企業間競争に堪え得る企業体質の構築と業績向上に努力する考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はきもの卸商社にとどまらず、常に業界の先駆けとなるべく、時代の変化を先取りし、新たなる商品やサービスを積極的に提案することを第一に「企業活動の基盤は、お客さまの信頼を得ることである」ことを経営哲学として遵守し、和の文化を重視した商品制作や着姿の提案などメーカーとの垂直協業体制によるブランド戦略や、消費者ニーズ・小売情報のフィードバックなどメーカー・サポートを行うことにより商品企画力を高め、また、リテイル・サポートとして、広告宣伝活動、販売促進企画や商品企画の提案、商品供給力のさらなる充実を行うとともに、「カレラ イ カレラ」ブティック銀座の店出等により、消費者とのコミュニケーションを図り、ニーズを探ることにより、現代女性の個性の演出を支援させていただく「流通コーディネーター」として卸商社機能を発揮させ、付加価値の増大ときもの市場とその販売拡大を図る考えであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年3月期連結会計年度以降4期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89百万円の営業利益、59百万円の経常利益を計上できましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額等295百万円を計上したことにより176百万円の当期純損失を計上する状況にあることを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換であると考えています。

当社グループは、利益計上体制の構築を行うべく、平成23年4月に外部環境の変化を考慮して新たな中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この中期計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率の向上を図る考えであります。

当社グループはコンプライアンスと企業倫理の下、資産の見直しと圧縮を図ることにより、有利子負債の縮減に取組み、売上原価と販売費及び一般管理費の見直しによる効率向上を図ることにより、事業効率の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 1,269,038               | 1,158,288               |
| 受取手形及び売掛金   | 3,986,184               | 3,934,121               |
| 有価証券        | —                       | 10,296                  |
| 商品及び製品      | 2,631,036               | 2,461,830               |
| その他         | 115,109                 | 108,514                 |
| 貸倒引当金       | △103,220                | △153,210                |
| 流動資産合計      | 7,898,149               | 7,519,841               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | ※1 3,350,822            | ※1 3,452,810            |
| 減価償却累計額     | △2,262,389              | △2,363,352              |
| 建物及び構築物（純額） | 1,088,432               | 1,089,458               |
| 土地          | ※1, ※2 1,366,797        | ※1, ※2 1,389,547        |
| リース資産       | 61,129                  | 61,129                  |
| 減価償却累計額     | △10,289                 | △22,682                 |
| リース資産（純額）   | 50,840                  | 38,446                  |
| その他         | 151,930                 | 152,095                 |
| 減価償却累計額     | △137,135                | △136,128                |
| その他（純額）     | 14,795                  | 15,966                  |
| 有形固定資産合計    | 2,520,866               | 2,533,420               |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| 電話加入権       | 520                     | 520                     |
| 無形固定資産合計    | 520                     | 520                     |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | ※1 784,446              | ※1 701,945              |
| 長期貸付金       | 4,715                   | 3,385                   |
| 投資不動産       | ※1, ※2 985,044          | ※1, ※2 901,260          |
| 減価償却累計額     | △504,159                | △474,238                |
| 投資不動産（純額）   | 480,885                 | 427,021                 |
| 破産更生債権等     | 467,517                 | 683,991                 |
| その他         | 324,374                 | 319,483                 |
| 貸倒引当金       | △471,542                | △697,159                |
| 投資その他の資産合計  | 1,590,397               | 1,438,667               |
| 固定資産合計      | 4,111,783               | 3,972,607               |
| 資産合計        | 12,009,933              | 11,492,449              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2,270,934               | 1,897,129               |
| 短期借入金         | ※1 2,699,920            | ※1 4,212,920            |
| リース債務         | 12,393                  | 12,393                  |
| 未払法人税等        | 11,169                  | 13,100                  |
| 賞与引当金         | 92,832                  | 92,985                  |
| 売上割戻引当金       | 9,114                   | 9,576                   |
| 返品調整引当金       | 45,715                  | 44,584                  |
| その他           | 207,867                 | 255,476                 |
| 流動負債合計        | 5,349,946               | 6,538,164               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | ※1 1,499,480            | ※1 9,560                |
| リース債務         | 38,446                  | 26,053                  |
| 繰延税金負債        | 204,488                 | 192,789                 |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 245,493                 | 245,493                 |
| 退職給付引当金       | 76,618                  | 90,728                  |
| 資産除去債務        | —                       | 2,010                   |
| その他           | 220,090                 | 219,610                 |
| 固定負債合計        | 2,284,616               | 786,244                 |
| 負債合計          | 7,634,562               | 7,324,409               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,857,196               | 1,857,196               |
| 資本剰余金         | 1,577,320               | 1,577,320               |
| 利益剰余金         | 3,348,905               | 3,172,063               |
| 自己株式          | △5,377                  | △22,640                 |
| 株主資本合計        | 6,778,044               | 6,583,938               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 154,354                 | 141,130                 |
| 土地再評価差額金      | ※1 △2,557,028           | ※1 △2,557,028           |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,402,673              | △2,415,897              |
| 純資産合計         | 4,375,370               | 4,168,040               |
| 負債純資産合計       | 12,009,933              | 11,492,449              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高           | 11,050,370                               | 11,066,922                               |
| 売上原価          | ※1 7,729,834                             | ※1 7,202,181                             |
| 売上総利益         | 3,320,536                                | 3,864,741                                |
| 返品調整引当金戻入額    | —  | 45,715                                   |
| 返品調整引当金繰入額    | 45,715                                   | 44,584                                   |
| 差引売上総利益       | 3,274,821                                | 3,865,872                                |
| 販売費及び一般管理費    |  |  |
| 運賃及び荷造費       | 165,177                                  | 153,019                                  |
| 販売促進費         | 665,091                                  | 622,191                                  |
| 広告宣伝費         | 74,262                                   | 64,214                                   |
| 貸倒引当金繰入額      | 104,279                                  | 58,132                                   |
| 役員報酬          | 88,620                                   | 81,612                                   |
| 給料手当及び賞与      | 1,193,814                                | 1,168,494                                |
| 賞与引当金繰入額      | 92,832                                   | 92,985                                   |
| 退職給付費用        | 175,082                                  | 141,995                                  |
| 福利厚生費         | 200,808                                  | 210,290                                  |
| 旅費及び交通費       | 560,070                                  | 543,921                                  |
| 減価償却費         | 75,482                                   | 78,443                                   |
| その他           | 562,824                                  | 561,075                                  |
| 販売費及び一般管理費合計  | 3,958,345                                | 3,776,377                                |
| 営業利益又は営業損失(△) | △683,524                                 | 89,494                                   |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 1,018                                    | 548                                      |
| 受取配当金         | 10,634                                   | 12,703                                   |
| 不動産賃貸料        | 60,696                                   | 54,641                                   |
| その他           | 24,869                                   | 15,387                                   |
| 営業外収益合計       | 97,218                                   | 83,281                                   |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 75,745                                   | 70,785                                   |
| 不動産賃貸費用       | 42,195                                   | 39,554                                   |
| その他           | 17,792                                   | 3,370                                    |
| 営業外費用合計       | 135,733                                  | 113,711                                  |
| 経常利益又は経常損失(△) | △722,039                                 | 59,064                                   |
| 特別利益          |  |  |
| 貸倒引当金戻入額      | 9,568                                    | 45,523                                   |
| 償却債権取立益       | 4,015                                    | —  |
| 投資有価証券売却益     | —  | 14,396                                   |
| 役員退職金返上額      | 7,044                                    | —  |
| 特別利益合計        | 20,627                                   | 59,919                                   |

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産売却損             | ※2 24                                    | ※2 130                                   |
| 固定資産除却損             | ※3 34                                    | ※3 97                                    |
| 貸倒引当金繰入額            | —  | 265,729                                  |
| 投資有価証券評価損           | 12,113                                   | 17,463                                   |
| 災害による損失             | —  | ※4 5,346                                 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | —  | 6,496                                    |
| 特別損失合計              | 12,172                                   | 295,264                                  |
| 税金等調整前当期純損失(△)      | △713,583                                 | △176,280                                 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 5,486                                    | 5,489                                    |
| 法人税等調整額             | △5,159                                   | △4,927                                   |
| 法人税等合計              | 327                                      | 562                                      |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△)   | —  | △176,842                                 |
| 当期純損失(△)            | △713,910                                 | △176,842                                 |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | —  | △176,842                                 |
| その他の包括利益           |  |  |
| その他有価証券評価差額金       | —  | △13,224                                  |
| その他の包括利益合計         | —  | ※2 △13,224                               |
| 包括利益               | —  | ※1 △190,066                              |
| (内訳)               |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益       | —  | △190,066                                 |
| 少数株主に係る包括利益        | —  | —  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| <b>株主資本</b>   |  |  |
| <b>資本金</b>    |  |  |
| 前期末残高         | 1,857,196                                | 1,857,196                                |
| 当期変動額         |  |  |
| 当期変動額合計       | —  | —  |
| 当期末残高         | 1,857,196                                | 1,857,196                                |
| <b>資本剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高         | 1,577,320                                | 1,577,320                                |
| 当期変動額         |  |  |
| 当期変動額合計       | —  | —  |
| 当期末残高         | 1,577,320                                | 1,577,320                                |
| <b>利益剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高         | 4,062,816                                | 3,348,905                                |
| 当期変動額         |  |  |
| 当期純損失(△)      | △713,910                                 | △176,842                                 |
| 当期変動額合計       | △713,910                                 | △176,842                                 |
| 当期末残高         | 3,348,905                                | 3,172,063                                |
| <b>自己株式</b>   |  |  |
| 前期末残高         | △5,277                                   | △5,377                                   |
| 当期変動額         |  |  |
| 自己株式の取得       | △99                                      | △17,263                                  |
| 当期変動額合計       | △99                                      | △17,263                                  |
| 当期末残高         | △5,377                                   | △22,640                                  |
| <b>株主資本合計</b> |  |  |
| 前期末残高         | 7,492,054                                | 6,778,044                                |
| 当期変動額         |  |  |
| 当期純損失(△)      | △713,910                                 | △176,842                                 |
| 自己株式の取得       | △99                                      | △17,263                                  |
| 当期変動額合計       | △714,010                                 | △194,106                                 |
| 当期末残高         | 6,778,044                                | 6,583,938                                |

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額         |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 115,688                                  | 154,354                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 38,665                                   | △13,224                                  |
| 当期変動額合計             | 38,665                                   | △13,224                                  |
| 当期末残高               | 154,354                                  | 141,130                                  |
| 土地再評価差額金            |  |  |
| 前期末残高               | △2,557,028                               | △2,557,028                               |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —  | —  |
| 当期変動額合計             | —  | —  |
| 当期末残高               | △2,557,028                               | △2,557,028                               |
| その他の包括利益累計額合計       |  |  |
| 前期末残高               | △2,441,339                               | △2,402,673                               |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 38,665                                   | △13,224                                  |
| 当期変動額合計             | 38,665                                   | △13,224                                  |
| 当期末残高               | △2,402,673                               | △2,415,897                               |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 5,050,715                                | 4,375,370                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 当期純損失（△）            | △713,910                                 | △176,842                                 |
| 自己株式の取得             | △99                                      | △17,263                                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 38,665                                   | △13,224                                  |
| 当期変動額合計             | △675,344                                 | △207,330                                 |
| 当期末残高               | 4,375,370                                | 4,168,040                                |



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純損失(△)          | △713,583                                 | △176,280                                 |
| 減価償却費                   | 87,101                                   | 89,246                                   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)       | 59,321                                   | 14,109                                   |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | △464                                     | 153                                      |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | △47,708                                  | 275,607                                  |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少)       | 45,715                                   | △1,131                                   |
| その他の引当金の増減額(△は減少)       | △1,129                                   | 462                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △11,652                                  | △13,252                                  |
| 支払利息                    | 75,745                                   | 70,785                                   |
| 投資有価証券評価損益(△は益)         | 12,113                                   | 17,463                                   |
| 投資有価証券売却損益(△は益)         | —  | △14,396                                  |
| 固定資産売却損益(△は益)           | 24                                       | 130                                      |
| 固定資産除却損                 | 34                                       | 97                                       |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 339,672                                  | △164,411                                 |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 616,790                                  | 169,206                                  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △168,944                                 | △373,804                                 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)        | △9,378                                   | 26,341                                   |
| その他                     | △49,485                                  | 22,568                                   |
| 小計                      | 234,172                                  | △57,103                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 12,199                                   | 13,237                                   |
| 利息の支払額                  | △74,957                                  | △69,969                                  |
| 法人税等の支払額                | △5,486                                   | △5,660                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 165,928                                  | △119,495                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △1,613                                   | △30,557                                  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 41                                       | 51                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | △12,304                                  | △444                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | —  | 39,250                                   |
| 貸付けによる支出                | △1,000                                   | —  |
| 貸付金の回収による収入             | 3,292                                    | 1,330                                    |
| 保険積立金の解約による収入           | 35,168                                   | —  |
| その他                     | △2,975                                   | 5,692                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 20,607                                   | 15,322                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)        | △500,000                                 | 200,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出           | △161,920                                 | △176,920                                 |
| リース債務の返済による支出           | △9,390                                   | △12,393                                  |
| 自己株式の取得による支出            | △99                                      | △17,263                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △671,410                                 | △6,577                                   |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | —  | —  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △484,874                                 | △110,750                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 1,753,913                                | ※1 1,269,038                             |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | ※1 1,269,038                             | ※1 1,158,288                             |

継続企業の前提に関する注記

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成21年 4月 1日<br/>至 平成22年 3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成22年 4月 1日<br/>至 平成23年 3月31日)</p>   |
|---|--|
| <p>当社グループは、平成18年以降きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降3期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度におきましても683,524千円の営業損失、722,039千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテール・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者の募集と人件費の見直しと削減を実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上面におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、引続く売上の減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループは、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この中期計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えであります。</p> <p>しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年3月期連結会計年度以降4期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しております。当連結会計期間におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えであります。</p> <p>当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えであります。</p> <p>しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|-----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項        | 連結子会社数 2社<br>連結子会社の名称<br>株式会社ワソウ<br>株式会社優彩美<br>全ての子会社を連結しております。   | 同左  |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項  | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。  | 同左  |
| 3. 会計処理基準に関する事項       |   |   |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  | <p>イ 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                     決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。<br/>                     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>                     時価のないもの<br/>                     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ<br/>                     時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産<br/>                     商品<br/>                     きもの<br/>                     総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>                     ジュエリー及びファッション<br/>                     個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> | <p>イ 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                     同左</p> <p>時価のないもの<br/>                     同左</p> <p>ロ デリバティブ<br/>                     同左</p> <p>ハ たな卸資産<br/>                     商品<br/>                     きもの<br/>                     同左</p> <p>ジュエリー及びファッション<br/>                     同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産<br/>                     定率法を採用しております。<br/>                     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>                     建物及び構築物 3年~50年</p> <p>ロ リース資産<br/>                     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>                     なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産<br/>                     同左</p> <p>ロ リース資産<br/>                     同左</p>   |
| (3) 重要な引当金の計上基準       | <p>イ 貸倒引当金<br/>                     売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金<br/>                     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金<br/>                     当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>   | <p>イ 貸倒引当金<br/>                     同左</p> <p>ロ 賞与引当金<br/>                     同左</p> <p>ハ 売上割戻引当金<br/>                     同左</p>  |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|----|--|---|
|    | <p>ニ 返品調整引当金<br/>           当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。<br/>           (追加情報)<br/>           当社は当連結会計年度より、返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。<br/>           この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が45,715千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が45,715千円増加しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金<br/>           従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>           数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金<br/>           _____<br/>           (追加情報)<br/>           (役員退職慰労引当金の廃止)<br/>           当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。<br/>           同制度の廃止に伴い、本総会終結日以前の在任分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとなりました。<br/>           なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し退任時まで、固定負債の「その他」として計上しております。<br/>           また、平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員を退任した取締役2名が、役員退職慰労金の一部を返上したため、特別利益の「役員退職金返上額」に計上しております。</p> | <p>ニ 返品調整引当金<br/>           当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金<br/>           同左<br/>           _____</p> |

| 項目                                  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|-------------------------------------|---|---|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法                     | イ ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理を採用しております。<br>また、為替変動リスクのヘッジについて<br>振当処理の要件を充たしている場合には<br>振当処理を、金利スワップについて特例<br>処理の要件を充たしている場合には特例<br>処理を採用しております。<br>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象<br>a. ヘッジ手段<br>為替予約<br>ヘッジ対象<br>外貨建予定仕入取引<br>b. ヘッジ手段<br>金利スワップ<br>ヘッジ対象<br>借入金の利息<br>ハ ヘッジ方針<br>為替変動、金利変動によるキャッシ<br>ュ・フローに及ぼす影響を回避するた<br>めヘッジを行っております。<br>ニ ヘッジ有効性評価の方法<br>振当処理をしている為替予約及び特<br>例処理をしている金利スワップについ<br>ては有効性の評価を省略してしま<br>す。 | イ ヘッジ会計の方法<br>同左<br>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象<br>a. ヘッジ手段<br>同左<br>ヘッジ対象<br>同左<br>b. ヘッジ手段<br>同左<br>ヘッジ対象<br>同左<br>ハ ヘッジ方針<br>同左<br>ニ ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| (5) 連結キャッシュ・フロー<br>計算書における資金の範<br>囲 | —————   | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び<br>容易に換金可能であり、かつ、価値の変動<br>について僅少なりリスクしか負わない取得日<br>から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期<br>投資からなっております。<br>消費税等の会計処理方法<br>同左               |
| (6) その他連結財務諸表作成<br>のための重要な事項        | 消費税等の会計処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税<br>抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理方法<br>同左   |
| 4. 連結子会社の資産及び負<br>債の評価に関する事項        | 連結子会社の資産及び負債の評価につい<br>ては、全面時価評価法を採用してしま<br>す。   | —————   |
| 5. 連結キャッシュ・フロー<br>計算書における資金の範<br>囲  | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び<br>容易に換金可能であり、かつ、価値の変動<br>について僅少なりリスクしか負わない取得日<br>から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期<br>投資からなっております。  | —————   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
| —————                                       | (資産除去債務に関する会計基準の適用)<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基<br>準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資<br>産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準<br>適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してしま<br>す。<br>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ831千円減<br>少し、税金等調整前当期純損失は7,327千円増加してしま<br>す。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は2,691千円であります</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p>    | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成23年 3月31日) |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
|---|--------------------------|-----------|----|-------------|--------|-----------|-------|-----------|----|-------------|-------------|--|-------|-------------|-------|-------------|----|-------------|---|---------|-----------|----|-------------|--------|-----------|-------|-----------|----|-------------|-------------|--|-------|-------------|-------|---------|----|-------------|
| <p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">763,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">281,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">341,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,502千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,389,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,431,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,821,215千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物                  | 763,123千円 | 土地 | 1,094,879千円 | 投資有価証券 | 281,080千円 | 投資不動産 | 341,419千円 | 合計 | 2,480,502千円 | 上記担保に対応する債務 |  | 短期借入金 | 2,389,290千円 | 長期借入金 | 1,431,925千円 | 合計 | 3,821,215千円 | <p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">746,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,106,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">307,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,404,276千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789,578千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 746,992千円 | 土地 | 1,106,825千円 | 投資有価証券 | 242,921千円 | 投資不動産 | 307,537千円 | 合計 | 2,404,276千円 | 上記担保に対応する債務 |  | 短期借入金 | 3,780,018千円 | 長期借入金 | 9,560千円 | 合計 | 3,789,578千円 |
| 建物及び構築物   | 763,123千円                |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 土地  | 1,094,879千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 投資有価証券  | 281,080千円                |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 投資不動産   | 341,419千円                |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 合計  | 2,480,502千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 上記担保に対応する債務   |                          |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 短期借入金   | 2,389,290千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 長期借入金   | 1,431,925千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 合計  | 3,821,215千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 建物及び構築物   | 746,992千円                |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 土地  | 1,106,825千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 投資有価証券  | 242,921千円                |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 投資不動産   | 307,537千円                |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 合計  | 2,404,276千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 上記担保に対応する債務   |                          |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 短期借入金   | 3,780,018千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 長期借入金   | 9,560千円                  |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |
| 合計  | 3,789,578千円              |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |             |    |             |   |         |           |    |             |        |           |       |           |    |             |             |  |       |             |       |         |    |             |

| 前連結会計年度<br>(平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成23年 3月31日)   |
|--|--|
| <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年 3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法<br/>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">235,224千円</p> <p style="text-align: right;">(うち投資不動産賃貸用土地 30,583千円)</p> | <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年 3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法<br/>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">195,019千円</p> <p style="text-align: right;">(うち投資不動産賃貸用土地 25,526千円)</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
|---|---|------|----|------|------------|------|----|------|--|------------|-------|----|-------|------------|------|----|------|------------|---------|----------------|---------|-----|-------|----|---------|
| <p>※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">296,211千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> | その他の有形固定資産                                  | 24千円 | 合計 | 24千円 | その他の有形固定資産 | 34千円 | 合計 | 34千円 | <p>※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△45,876千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先に対する見舞金</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,346千円</td> </tr> </table> | その他の有形固定資産 | 130千円 | 合計 | 130千円 | その他の有形固定資産 | 97千円 | 合計 | 97千円 | たな卸資産の滅失損失 | 3,076千円 | 被災した取引先に対する見舞金 | 2,110千円 | その他 | 160千円 | 合計 | 5,346千円 |
| その他の有形固定資産  | 24千円  |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| 合計  | 24千円  |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| その他の有形固定資産  | 34千円  |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| 合計  | 34千円  |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| その他の有形固定資産  | 130千円                                       |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| 合計  | 130千円                                       |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| その他の有形固定資産  | 97千円  |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| 合計  | 97千円  |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| たな卸資産の滅失損失  | 3,076千円                                     |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| 被災した取引先に対する見舞金  | 2,110千円                                     |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| その他   | 160千円                                       |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |
| 合計  | 5,346千円                                     |      |    |      |            |      |    |      |  |            |       |    |       |            |      |    |      |            |         |                |         |     |       |    |         |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

|                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益     |            |
| 親会社株主に係る包括利益                    | △675,244千円 |
| 少数株主に係る包括利益                     | －千円        |
| 計                               | △675,244千円 |
| ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 |            |
| その他有価証券評価差額金                    | 38,665千円   |
| 計                               | 38,665千円   |



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 11,000,000         | —                   | —                   | 11,000,000         |
| 合計      | 11,000,000         | —                   | —                   | 11,000,000         |
| 自己株式    |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 17,050             | 1,210               | —                   | 18,260             |
| 合計      | 17,050             | 1,210               | —                   | 18,260             |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 11,000,000         | —                   | —                   | 11,000,000         |
| 合計      | 11,000,000         | —                   | —                   | 11,000,000         |
| 自己株式    |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 18,260             | 250,201             | —                   | 268,461            |
| 合計      | 18,260             | 250,201             | —                   | 268,461            |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のJ-NET市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 1,269,038千円<br>現金及び現金同等物 1,269,038千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 1,158,288千円<br>現金及び現金同等物 1,158,288千円 |
| 2 重要な非資金取引の内容<br>該当事項はありません。  | 2 重要な非資金取引の内容<br>該当事項はありません。  |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                           | きもの事業<br>(千円) | ジュエリー<br>事業<br>(千円) | ファッショ<br>ン事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は全<br>社(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益               |               |                     |                      |            |                |            |
| 売上高                       |               |                     |                      |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 6,646,731     | 2,079,382           | 2,324,257            | 11,050,370 | —              | 11,050,370 |
| (2) セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | —             | —                   | —                    | —          | —              | —          |
| 計                         | 6,646,731     | 2,079,382           | 2,324,257            | 11,050,370 | —              | 11,050,370 |
| 営業費用                      | 6,758,320     | 2,272,513           | 1,976,736            | 11,007,570 | 726,324        | 11,733,895 |
| 営業利益又は営業損失<br>(△)         | △111,589      | △193,131            | 347,521              | 42,800     | (△726,324)     | △683,524   |
| II 資産、減価償却費及び資本<br>的支出    |               |                     |                      |            |                |            |
| 資産                        | 4,575,889     | 2,000,164           | 1,387,933            | 7,963,988  | 4,045,945      | 12,009,933 |
| 減価償却費                     | 19,216        | 5,533               | 10,737               | 35,488     | 39,994         | 75,482     |
| 資本的支出                     | 1,138         | —                   | —                    | 1,138      | 48,655         | 49,793     |

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

| 事業区分     | 主要商品  |
|----------|---|
| きもの事業    | 白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦<br>袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等 |
| ジュエリー事業  | 指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等  |
| ファッション事業 | 毛皮・レザー・バッグ・工芸品等   |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は726,324千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,045,945千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                         | 報告セグメント   |             |              |            | 調整額<br>(注) | 合計         |
|-------------------------|-----------|-------------|--------------|------------|------------|------------|
|                         | きもの事業     | ジュエリー<br>事業 | ファッション<br>事業 | 計          |            |            |
| 売上高                     |           |             |              |            |            |            |
| 外部顧客への売上高               | 6,646,731 | 2,079,382   | 2,324,257    | 11,050,370 | —          | 11,050,370 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | —         | —           | —            | —          | —          | —          |
| 計                       | 6,646,731 | 2,079,382   | 2,324,257    | 11,050,370 | —          | 11,050,370 |
| セグメント利益又はセグメン<br>ト損失(△) | △111,589  | △193,131    | 347,521      | 42,800     | △726,324   | △683,524   |
| セグメント資産                 | 4,575,889 | 2,000,164   | 1,387,933    | 7,963,988  | 4,045,945  | 12,009,933 |
| その他の項目                  |           |             |              |            |            |            |
| 減価償却費                   | 19,216    | 5,533       | 10,737       | 35,488     | 39,994     | 75,482     |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増減額  | 1,138     | —           | —            | 1,138      | 48,655     | 49,793     |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失のうち、調整額の金額は726,324円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は4,045,945千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

|                         | 報告セグメント   |             |              |            | 調整額<br>(注) | 合計         |
|-------------------------|-----------|-------------|--------------|------------|------------|------------|
|                         | きもの事業     | ジュエリー<br>事業 | ファッション<br>事業 | 計          |            |            |
| 売上高                     |           |             |              |            |            |            |
| 外部顧客への売上高               | 6,425,481 | 2,177,350   | 2,464,091    | 11,066,922 | —          | 11,066,922 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | —         | —           | —            | —          | —          | —          |
| 計                       | 6,425,481 | 2,177,350   | 2,464,091    | 11,066,922 | —          | 11,066,922 |
| セグメント利益又はセグメン<br>ト損失(△) | 136,223   | △52,211     | 359,141      | 443,153    | △353,658   | 89,494     |
| セグメント資産                 | 4,551,505 | 1,739,847   | 1,414,814    | 7,706,166  | 3,786,282  | 11,492,449 |
| その他の項目                  |           |             |              |            |            |            |
| 減価償却費                   | 20,851    | 5,650       | 10,717       | 37,219     | 41,224     | 78,443     |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増減額  | 15,128    | 1,770       | 995          | 17,893     | 28,913     | 46,807     |

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失のうち、調整額の金額は353,658円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は3,786,282千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. 営業費用の配賦方法の変更  
当連結会計年度より、事業のセグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「きもの事業」が185,583千円、「ジュエリー事業」が75,844千円、「ファッション事業」が87,840千円それぞれ減少し、「調整額」が349,273千円増加しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

|           | きもの事業     | ジュエリー事業   | ファッション事業  | 合計         |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 6,425,481 | 2,177,350 | 2,464,091 | 11,066,922 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日）           |         | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日）           |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 420円78銭 | 1株当たり純資産額  | 388円39銭 |
| 1株当たり当期純損失金額                                       | △65円00銭 | 1株当たり当期純損失金額                                       | △16円22銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

（注）1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純損失（△）（千円）                   | △713,910                                 | △176,842                                 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）               | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）<br>（千円） | △713,910                                 | △176,842                                 |
| 期中平均株式数（株）                     | 10,982,578                               | 10,904,241                               |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,255,907             | 1,145,346             |
| 受取手形          | 2,250,877             | 2,225,500             |
| 売掛金           | 1,662,023             | 1,604,667             |
| 有価証券          | —                     | 10,296                |
| 商品及び製品        | 2,606,225             | 2,442,019             |
| 前払費用          | 36,390                | 34,497                |
| その他           | 77,511                | 73,743                |
| 貸倒引当金         | △102,000              | △152,000              |
| 流動資産合計        | 7,786,936             | 7,384,070             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | ※1 3,334,375          | ※1 3,435,873          |
| 減価償却累計額       | △2,248,839            | △2,349,446            |
| 建物（純額）        | 1,085,536             | 1,086,427             |
| 構築物           | 16,146                | 16,636                |
| 減価償却累計額       | △13,250               | △13,605               |
| 構築物（純額）       | 2,896                 | 3,031                 |
| 車両運搬具         | 34,225                | 32,388                |
| 減価償却累計額       | △29,563               | △26,353               |
| 車両運搬具（純額）     | 4,662                 | 6,035                 |
| 工具、器具及び備品     | 115,452               | 117,454               |
| 減価償却累計額       | △105,319              | △107,522              |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,133                | 9,931                 |
| 土地            | ※1, ※2 1,366,797      | ※1, ※2 1,389,547      |
| リース資産         | 61,129                | 61,129                |
| 減価償却累計額       | △10,289               | △22,682               |
| リース資産（純額）     | 50,840                | 38,446                |
| 有形固定資産合計      | 2,520,866             | 2,533,420             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 502                   | 502                   |
| 無形固定資産合計      | 502                   | 502                   |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | ※1 784,446            | ※1 701,945            |
| 関係会社株式        | 0                     | 0                     |
| 出資金           | 220                   | 220                   |
| 従業員に対する長期貸付金  | 4,715                 | 3,385                 |
| 関係会社長期貸付金     | 383,500               | 446,000               |
| 破産更生債権等       | 467,517               | 683,991               |
| 長期前払費用        | 6,278                 | 4,045                 |
| 投資不動産         | ※1, ※2 985,044        | ※1, ※2 901,260        |
| 減価償却累計額       | △504,159              | △474,238              |
| 投資不動産(純額)     | 480,885               | 427,021               |
| 会員権           | 106,382               | 103,682               |
| 保険積立金         | 104,285               | 111,510               |
| その他           | 93,276                | 89,817                |
| 貸倒引当金         | △795,542              | △1,045,259            |
| 投資その他の資産合計    | 1,635,964             | 1,526,359             |
| 固定資産合計        | 4,157,332             | 4,060,281             |
| 資産合計          | 11,944,268            | 11,444,352            |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 1,758,405             | 1,482,111             |
| 買掛金           | 487,584               | 399,032               |
| 短期借入金         | ※1 2,610,000          | ※1 2,810,000          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 89,920             | ※1 1,402,920          |
| リース債務         | 12,393                | 12,393                |
| 未払金           | 138,694               | 160,492               |
| 未払費用          | 22,128                | 20,377                |
| 未払法人税等        | 10,263                | 12,191                |
| 未払消費税等        | —                     | 26,590                |
| 前受金           | —                     | 1,324                 |
| 預り金           | 19,951                | 18,658                |
| 賞与引当金         | 90,000                | 90,000                |
| 売上割戻引当金       | 9,114                 | 9,576                 |
| 返品調整引当金       | 45,715                | 44,584                |
| その他           | 5,009                 | 5,511                 |
| 流動負債合計        | 5,299,179             | 6,495,764             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | ※1 1,499,480          | ※1 9,560              |
| リース債務         | 38,446                | 26,053                |
| 役員長期未払金       | 195,935               | 195,935               |
| 繰延税金負債        | 204,488               | 192,789               |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 245,493               | 245,493               |
| 退職給付引当金       | 60,198                | 83,763                |
| 資産除去債務        | —                     | 2,010                 |
| その他           | 24,155                | 23,675                |
| 固定負債合計        | 2,268,196             | 779,279               |
| 負債合計          | 7,567,375             | 7,275,043             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,857,196             | 1,857,196             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 1,577,320             | 1,577,320             |
| 資本剰余金合計      | 1,577,320             | 1,577,320             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 220,000               | 220,000               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 164,237               | 156,846               |
| 別途積立金        | 3,600,000             | 2,900,000             |
| 繰越利益剰余金      | △633,809              | △103,515              |
| 利益剰余金合計      | 3,350,428             | 3,173,331             |
| 自己株式         | △5,377                | △22,640               |
| 株主資本合計       | 6,779,566             | 6,585,206             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 154,354               | 141,130               |
| 土地再評価差額金     | ※2 △2,557,028         | ※2 △2,557,028         |
| 評価・換算差額等合計   | △2,402,673            | △2,415,897            |
| 純資産合計        | 4,376,893             | 4,169,308             |
| 負債純資産合計      | 11,944,268            | 11,444,352            |



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高           | 10,699,795                             | 10,740,793                             |
| 売上原価          |  |  |
| 商品期首たな卸高      | 3,229,228                              | 2,606,225                              |
| 当期商品仕入高       | 7,005,858                              | 6,946,282                              |
| 合計            | 10,235,086                             | 9,552,507                              |
| 商品期末たな卸高      | 2,606,225                              | 2,442,019                              |
| 商品売上原価        | ※1 7,628,861                           | ※1 7,110,488                           |
| 売上総利益         | 3,070,934                              | 3,630,305                              |
| 返品調整引当金戻入額    | —                                      | 45,715                                 |
| 返品調整引当金繰入額    | 45,715                                 | 44,584                                 |
| 差引売上総利益       | 3,025,219                              | 3,631,436                              |
| 販売費及び一般管理費    |  |  |
| 運賃及び荷造費       | 160,121                                | 149,427                                |
| 販売促進費         | 620,041                                | 582,602                                |
| 広告宣伝費         | 69,479                                 | 61,440                                 |
| 貸倒引当金繰入額      | 104,239                                | 57,942                                 |
| 役員報酬          | 86,028                                 | 79,020                                 |
| 給料手当及び賞与      | 1,079,130                              | 1,064,162                              |
| 賞与引当金繰入額      | 90,000                                 | 90,000                                 |
| 退職給付費用        | 169,280                                | 141,888                                |
| 福利厚生費         | 184,838                                | 195,545                                |
| 旅費及び交通費       | 533,651                                | 520,706                                |
| 減価償却費         | 75,482                                 | 77,943                                 |
| その他           | 505,428                                | 513,015                                |
| 販売費及び一般管理費合計  | 3,677,721                              | 3,533,694                              |
| 営業利益又は営業損失(△) | △652,501                               | 97,741                                 |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 8,138                                  | 9,020                                  |
| 受取配当金         | 10,634                                 | 12,703                                 |
| 不動産賃貸料        | 62,922                                 | 56,506                                 |
| その他           | 25,963                                 | 16,048                                 |
| 営業外収益合計       | 107,659                                | 94,278                                 |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 75,745                                 | 70,785                                 |
| 不動産賃貸費用       | 42,195                                 | 39,554                                 |
| その他           | 17,756                                 | 2,703                                  |
| 営業外費用合計       | 135,697                                | 113,044                                |
| 経常利益又は経常損失(△) | △680,540                               | 78,976                                 |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>特別利益</b>         |  |  |
| 貸倒引当金戻入額            | 9,568                                  | 45,323                                 |
| 償却債権取立益             | 4,015                                  | —                                      |
| 投資有価証券売却益           | —                                      | 14,396                                 |
| 役員退職金返上額            | 7,044                                  | —                                      |
| 特別利益合計              | 20,627                                 | 59,719                                 |
| <b>特別損失</b>         |  |  |
| 固定資産売却損             | ※2 24                                  | ※2 130                                 |
| 固定資産除却損             | ※3 34                                  | ※3 97                                  |
| 貸倒引当金繰入額            | 41,400                                 | 289,829                                |
| 投資有価証券評価損           | 12,113                                 | 17,463                                 |
| 災害による損失             | —                                      | ※4 5,346                               |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | —                                      | 3,272                                  |
| 特別損失合計              | 53,572                                 | 316,139                                |
| 税引前当期純損失(△)         | △713,484                               | △177,443                               |
| 法人税、住民税及び事業税        | 4,580                                  | 4,580                                  |
| 法人税等調整額             | △5,159                                 | △4,927                                 |
| 法人税等合計              | △579                                   | △347                                   |
| 当期純損失(△)            | △712,905                               | △177,096                               |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| <b>株主資本</b>      |  |  |
| <b>資本金</b>       |  |  |
| 前期末残高            | 1,857,196                              | 1,857,196                              |
| 当期変動額            |  |  |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | 1,857,196                              | 1,857,196                              |
| <b>資本剰余金</b>     |  |  |
| <b>資本準備金</b>     |  |  |
| 前期末残高            | 1,577,320                              | 1,577,320                              |
| 当期変動額            |  |  |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | 1,577,320                              | 1,577,320                              |
| <b>利益剰余金</b>     |  |  |
| <b>利益準備金</b>     |  |  |
| 前期末残高            | 220,000                                | 220,000                                |
| 当期変動額            |  |  |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | 220,000                                | 220,000                                |
| <b>その他利益剰余金</b>  |  |  |
| <b>固定資産圧縮積立金</b> |  |  |
| 前期末残高            | 171,976                                | 164,237                                |
| 当期変動額            |  |  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩     | △7,739                                 | △7,390                                 |
| 当期変動額合計          | △7,739                                 | △7,390                                 |
| 当期末残高            | 164,237                                | 156,846                                |
| <b>別途積立金</b>     |  |  |
| 前期末残高            | 3,380,000                              | 3,600,000                              |
| 当期変動額            |  |  |
| 別途積立金の積立         | 220,000                                | —                                      |
| 別途積立金の取崩         | —                                      | △700,000                               |
| 当期変動額合計          | 220,000                                | △700,000                               |
| 当期末残高            | 3,600,000                              | 2,900,000                              |
| <b>繰越利益剰余金</b>   |  |  |
| 前期末残高            | 291,356                                | △633,809                               |
| 当期変動額            |  |  |
| 別途積立金の積立         | △220,000                               | —                                      |
| 別途積立金の取崩         | —                                      | 700,000                                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩     | 7,739                                  | 7,390                                  |
| 当期純損失(△)         | △712,905                               | △177,096                               |
| 当期変動額合計          | △925,166                               | 530,293                                |
| 当期末残高            | △633,809                               | △103,515                               |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>利益剰余金合計</b>      |  |  |
| 前期末残高               | 4,063,333                              | 3,350,428                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 別途積立金の積立            | —                                      | —                                      |
| 別途積立金の取崩            | —                                      | —                                      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        | —                                      | —                                      |
| 当期純損失(△)            | △712,905                               | △177,096                               |
| 当期変動額合計             | △712,905                               | △177,096                               |
| 当期末残高               | 3,350,428                              | 3,173,331                              |
| <b>自己株式</b>         |  |  |
| 前期末残高               | △5,277                                 | △5,377                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 自己株式の取得             | △99                                    | △17,263                                |
| 当期変動額合計             | △99                                    | △17,263                                |
| 当期末残高               | △5,377                                 | △22,640                                |
| <b>株主資本合計</b>       |  |  |
| 前期末残高               | 7,492,572                              | 6,779,566                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 当期純損失(△)            | △712,905                               | △177,096                               |
| 自己株式の取得             | △99                                    | △17,263                                |
| 当期変動額合計             | △713,005                               | △194,360                               |
| 当期末残高               | 6,779,566                              | 6,585,206                              |
| <b>評価・換算差額等</b>     |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 前期末残高               | 115,688                                | 154,354                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 38,665                                 | △13,224                                |
| 当期変動額合計             | 38,665                                 | △13,224                                |
| 当期末残高               | 154,354                                | 141,130                                |
| <b>土地再評価差額金</b>     |  |  |
| 前期末残高               | △2,557,028                             | △2,557,028                             |
| 当期変動額               |  |  |
| 当期変動額合計             | —                                      | —                                      |
| 当期末残高               | △2,557,028                             | △2,557,028                             |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |  |  |
| 前期末残高               | △2,441,339                             | △2,402,673                             |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 38,665                                 | △13,224                                |
| 当期変動額合計             | 38,665                                 | △13,224                                |
| 当期末残高               | △2,402,673                             | △2,415,897                             |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 5,051,232                              | 4,376,893                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 当期純損失(△)            | △712,905                               | △177,096                               |
| 自己株式の取得             | △99                                    | △17,263                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 38,665                                 | △13,224                                |
| 当期変動額合計             | △674,339                               | △207,585                               |
| 当期末残高               | 4,376,893                              | 4,169,308                              |

継続企業の前提に関する注記

| <p>前事業年度<br/>(自 平成21年 4月 1日<br/>至 平成22年 3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成22年 4月 1日<br/>至 平成23年 3月31日)</p>   |
|---|--|
| <p>当社は、平成18年以降きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期以降3期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当事業年度におきましても652,501千円の営業損失、680,540千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者の募集と人件費の見直しと削減を実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上面におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、引続く売上の減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社は、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この中期計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えであります。</p> <p>しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社は、きもの市場の急速な縮小に伴い、平成19年3月期事業年度以降4期連続して売上高が減少するとともに、営業損失及び経常損失を計上しております。当事業年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより97,741千円の営業利益、78,976千円の経常利益を計上することができましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額289,829千円を計上したことから177,096千円の当期純損失を計上する状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えであります。</p> <p>当社は、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えであります。</p> <p>しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |

重要な会計方針

| 項目                    | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|-----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法    | <p>(1) 子会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p>  | <p>(1) 子会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法を採用しております。  | 同左  |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法   | <p>商品<br/>きもの<br/>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>ジュエリー及びファッション<br/>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>   | <p>商品<br/>きもの<br/>同左</p> <p>ジュエリー及びファッション<br/>同左</p>                                |
| 4. 固定資産の減価償却の方法       | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(2) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産<br/>同左</p> <p>(2) リース資産<br/>同左</p>                   |
| 5. 引当金の計上基準           | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>  | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p>                                     |

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|----|--|---|
|    | <p>(3) 売上割戻引当金<br/>売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金<br/>返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>当事業年度より、返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が45,715千円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が45,715千円増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 売上割戻引当金<br/>同左</p> <p>(4) 返品調整引当金<br/>返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金<br/>同左</p> |



| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|----------------------------|--|---|
|                            | <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)<br/>(役員退職慰労引当金の廃止)<br/>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成21年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、本総会終結日以前の在任分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとなりました。</p> <p>なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し退任時まで、固定負債の「役員長期未払金」として計上しております。</p> <p>また、平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員を退任した取締役2名が、役員退職慰労金の一部を返上したため、特別利益の「役員退職金返上額」に計上しております。</p>             | <p>—————</p>  |
| 6. ヘッジ会計の方法                | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しております。<br/>また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段<br/>為替予約<br/>ヘッジ対象<br/>外貨建予定仕入取引</p> <p>b. ヘッジ手段<br/>金利スワップ<br/>ヘッジ対象<br/>借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段<br/>同左<br/>ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>b. ヘッジ手段<br/>同左<br/>ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理方法<br>同左   |

会計処理方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
| —————                                     | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ331千円減少し、税引前当期純損失は3,603千円増加しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年 3月31日)   | 当事業年度<br>(平成23年 3月31日) |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
|--|------------------------|-------------------------|---|-------------|-------------------------|-----------|-------|-----------|----|-------------|-------|-------------|---------------|----------|-------|-------------|----|-------------|---|----|-----------|----|-------------|--------|-----------|-------|-----------|----|-------------|-------|-------------|---------------|-------------|-------|---------|----|-------------|
| <p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">763,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,094,879千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">281,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">341,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,502千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,299,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">89,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,431,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,821,215千円</td></tr> </table> | 建物                     | 763,123千円               | 土地  | 1,094,879千円 | 投資有価証券                  | 281,080千円 | 投資不動産 | 341,419千円 | 合計 | 2,480,502千円 | 短期借入金 | 2,299,370千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 89,920千円 | 長期借入金 | 1,431,925千円 | 合計 | 3,821,215千円 | <p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">746,992千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,106,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">242,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">307,537千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,404,276千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,377,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,402,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789,578千円</td></tr> </table> | 建物 | 746,992千円 | 土地 | 1,106,825千円 | 投資有価証券 | 242,921千円 | 投資不動産 | 307,537千円 | 合計 | 2,404,276千円 | 短期借入金 | 2,377,098千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,402,920千円 | 長期借入金 | 9,560千円 | 合計 | 3,789,578千円 |
| 建物   | 763,123千円              |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 土地   | 1,094,879千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 投資有価証券   | 281,080千円              |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 投資不動産  | 341,419千円              |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 合計   | 2,480,502千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 短期借入金  | 2,299,370千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 89,920千円               |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 長期借入金  | 1,431,925千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 合計   | 3,821,215千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 建物   | 746,992千円              |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 土地   | 1,106,825千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 投資有価証券   | 242,921千円              |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 投資不動産  | 307,537千円              |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 合計   | 2,404,276千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 短期借入金  | 2,377,098千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 1,402,920千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 長期借入金  | 9,560千円                |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 合計   | 3,789,578千円            |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年 3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法<br/>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">235,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち投資不動産賃貸用土地 30,583千円)</td></tr> </table>  | 235,224千円              | (うち投資不動産賃貸用土地 30,583千円) | <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年 3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法<br/>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">195,019千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち投資不動産賃貸用土地 25,526千円)</td></tr> </table> | 195,019千円   | (うち投資不動産賃貸用土地 25,526千円) |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 235,224千円  |                        |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| (うち投資不動産賃貸用土地 30,583千円)  |                        |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| 195,019千円  |                        |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |
| (うち投資不動産賃貸用土地 25,526千円)  |                        |                         |   |             |                         |           |       |           |    |             |       |             |               |          |       |             |    |             |   |    |           |    |             |        |           |       |           |    |             |       |             |               |             |       |         |    |             |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)              | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|---|--|
| ※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。<br>296,529千円 | ※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。<br>46,478千円                                       |
| ※2 固定資産売却損の内容<br>車両運搬具 24千円<br>合計 24千円              | ※2 固定資産売却損の内容<br>車両運搬具 130千円<br>合計 130千円   |
| ※3 固定資産除却損の内容<br>工具、器具及び備品 34千円<br>合計 34千円          | ※3 固定資産除却損の内容<br>車両運搬具 80千円<br>工具、器具及び備品 16千円<br>合計 97千円                                 |
|   | ※4 災害による損失の内容<br>たな卸資産の滅失損失 3,076千円<br>被災した取引先に対する見舞金 2,110千円<br>その他 160千円<br>合計 5,346千円 |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 17,050        | 1,210          | -              | 18,260        |
| 合計       | 17,050        | 1,210          | -              | 18,260        |

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 18,260        | 250,201        | -              | 268,461       |
| 合計       | 18,260        | 250,201        | -              | 268,461       |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のJ-NET市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)             |         | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)             |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 420円92銭 | 1株当たり純資産額  | 388円51銭 |
| 1株当たり当期純損失金額                                       | △64円91銭 | 1株当たり当期純損失金額                                       | △16円24銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                            | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純損失(△)(千円)               | △712,905                               | △177,096                               |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)           | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △712,905                               | △177,096                               |
| 期中平均株式数(株)                 | 10,982,578                             | 10,904,241                             |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 迫水清美（現 執行役員 商品本部長）

##### ・退任予定取締役

取締役 狩集猛（顧問に就任予定）

#### ③ 就任予定日

平成23年6月29日

### (2) その他

該当事項はありません。